

2022 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果について（概要）

2023 年 11月14日

日本証券業協会

1. 調査概要

- （1）調査対象会社 会員証券会社 268 社
- （2）調査対象期間 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

2. 2022 年度の事業者全体の電力使用量等及びエネルギー使用量

【会員証券会社の事業者全体の数値目標】（2022 年 5 月改正）

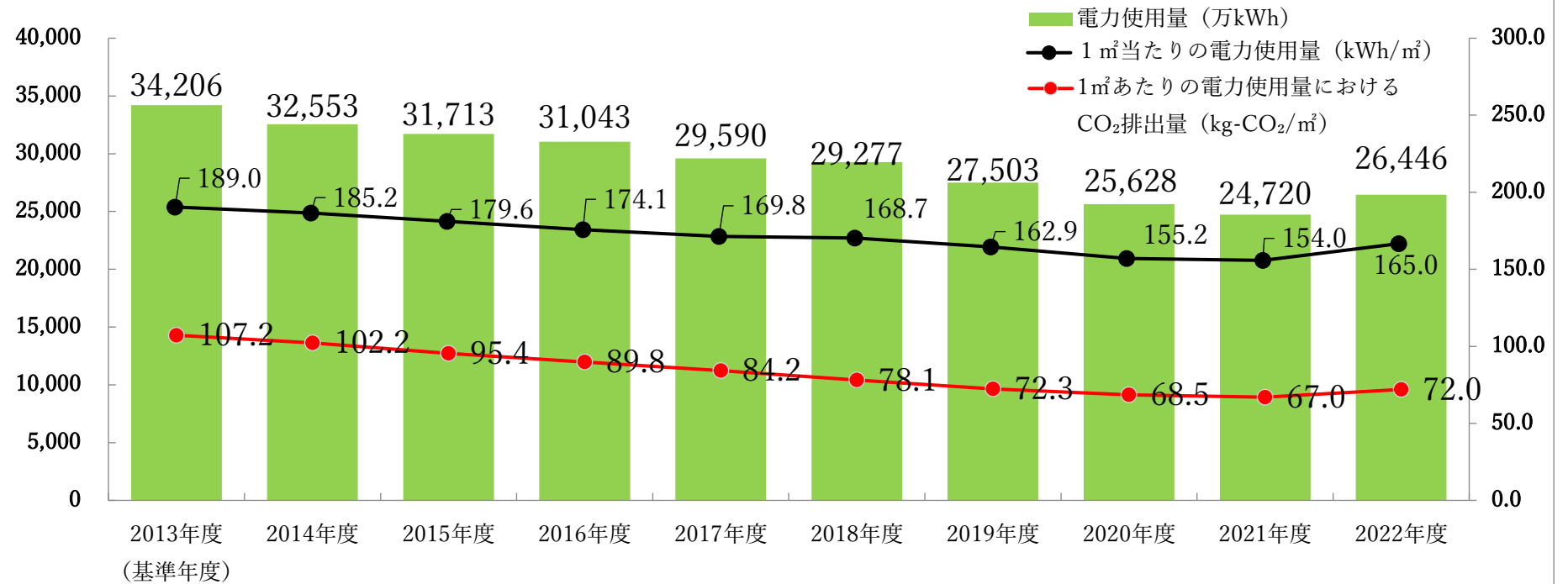
床面積 1 m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）における CO₂排出量を 2013 年度比で、2030 年度において 51%以上削減することに最大限努めるものとする

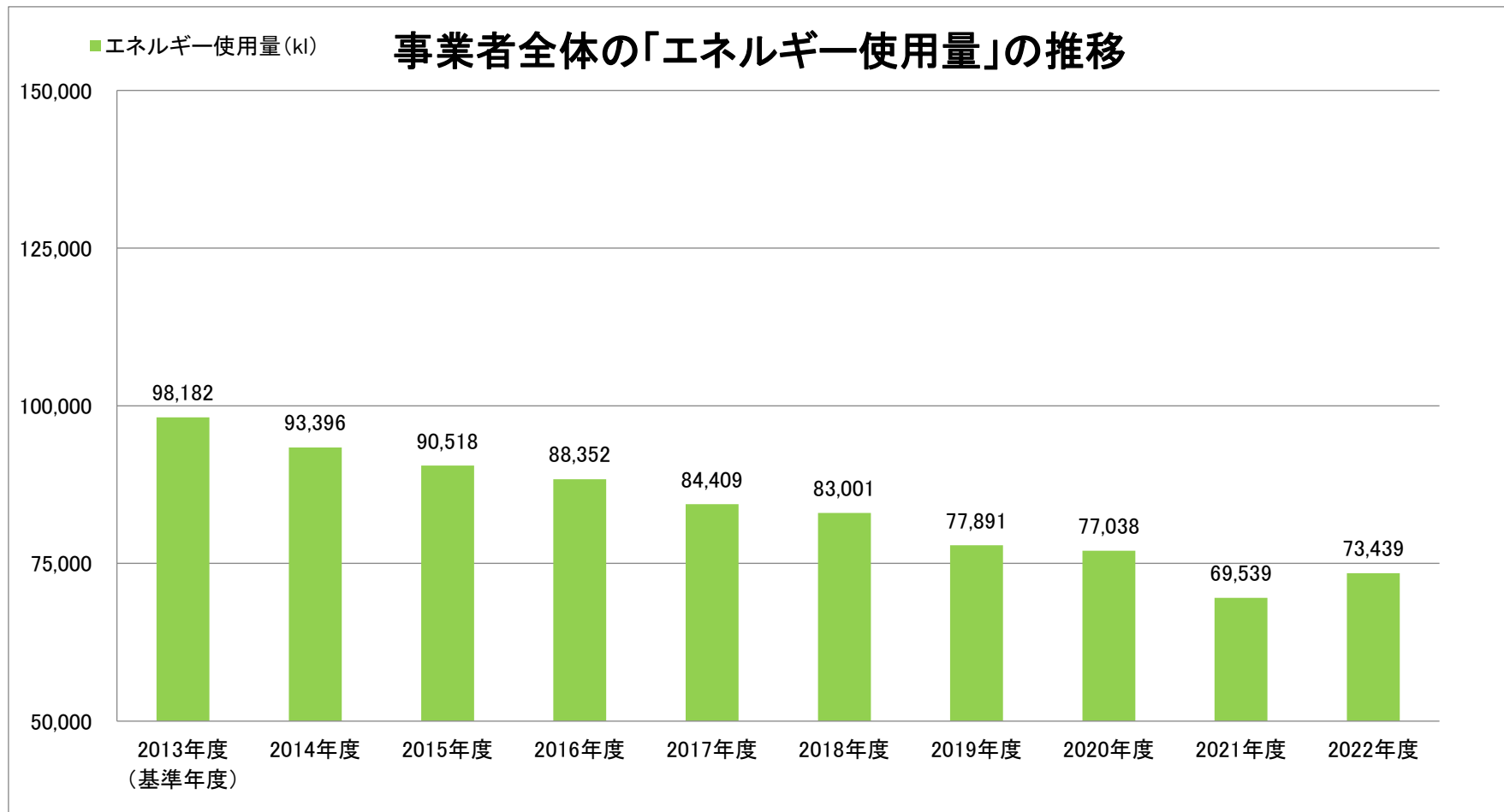
- （1）床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量¹
72.0kg-CO₂/m²（2013 年度比²32.9%減、前年度比 7.4%増）
- （2）電力使用量：26,446 万 kWh（2013 年度比 22.7%減、前年度比 7.0%増）
- （3）床面積 1 m²あたりの電力使用量：165.0kwh/m²（2013 年度比 12.7%減、前年度比 7.2%増）
- （4）エネルギー使用量：73,439kl（2013 年度比 25.2%減、前年度比 5.6%増）

¹ 「床面積 1 m²あたりの電力使用量」に「CO₂排出係数 0.436kg-CO₂/kwh（電気事業低炭素社会協議会 2022 年度速報値）」を乗じて算出

² 2013 年度「床面積 1 m²あたりの電力使用量における CO₂排出量」は 107.2 kg-CO₂/m²

「事業者全体」の電力使用量等の推移



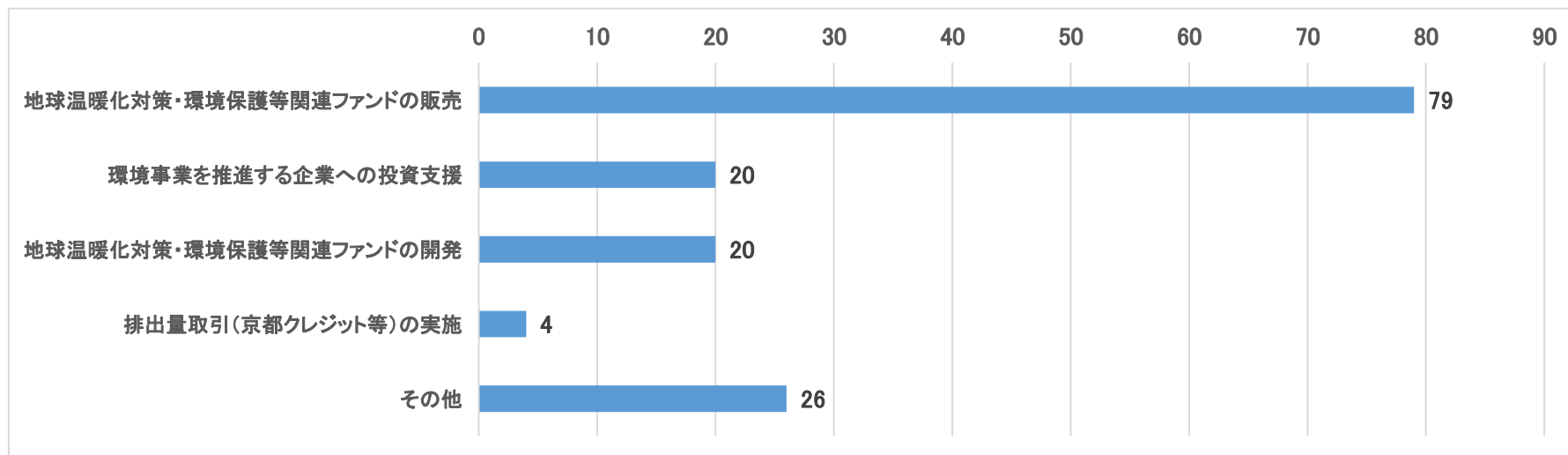


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

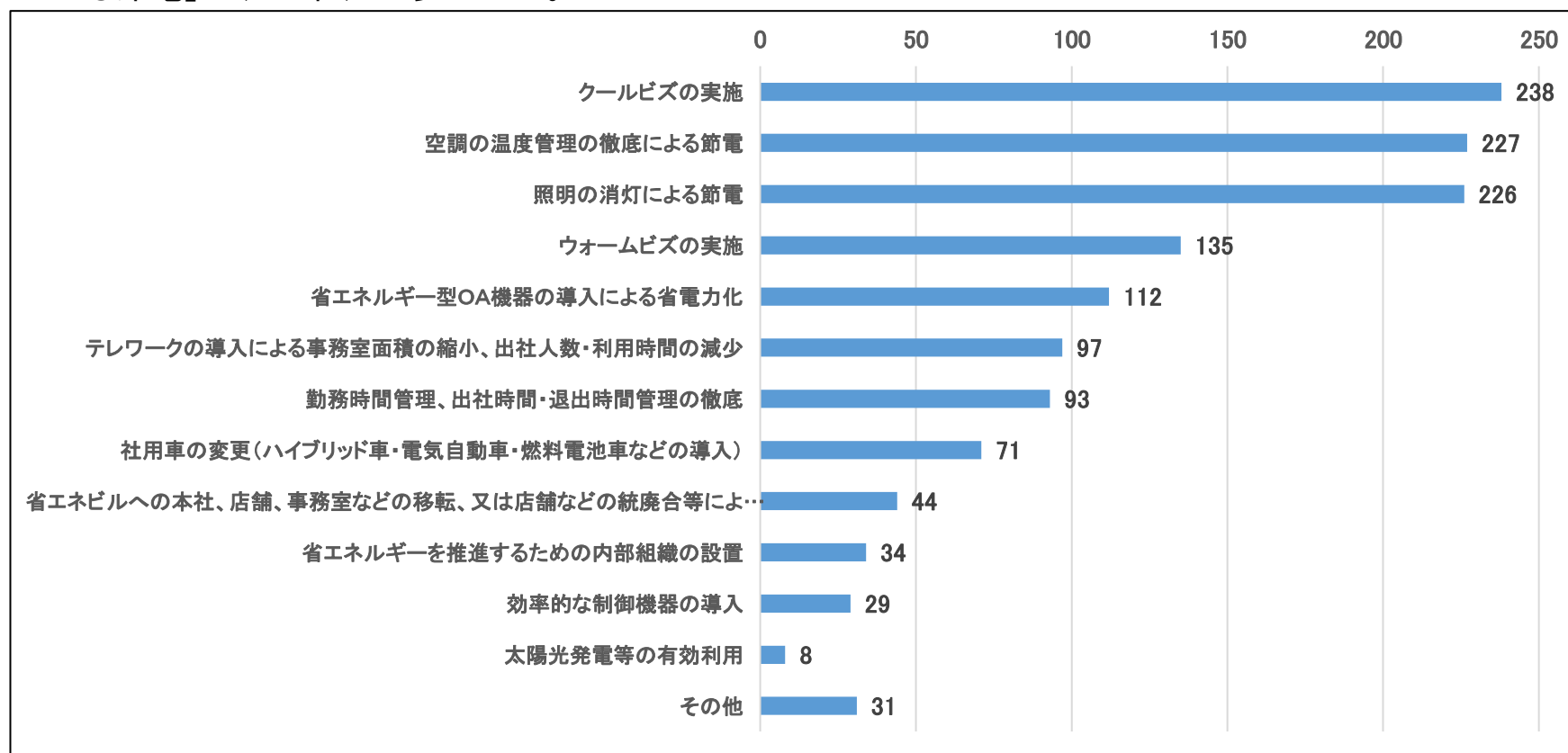
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は104社（38.8%、前回調査100社、37.5%）。
- ・ 104社のうち「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（79社）が最も多かった。



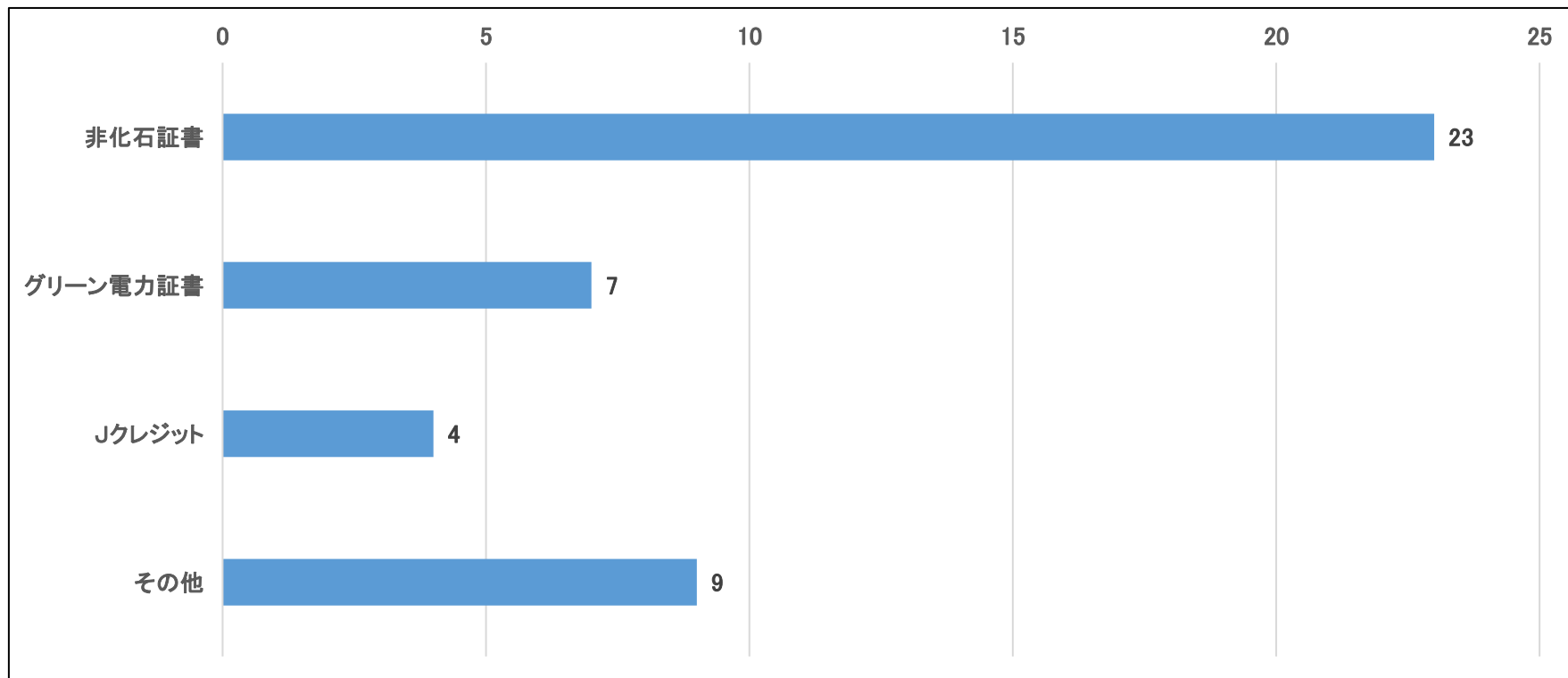
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は 261 社（97.4%、前回調査 259 社、97.0%）。
- ・ 「クールビズの実施」（238 社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（227 社）、「照明の消灯による節電」（226 社）が多かった。



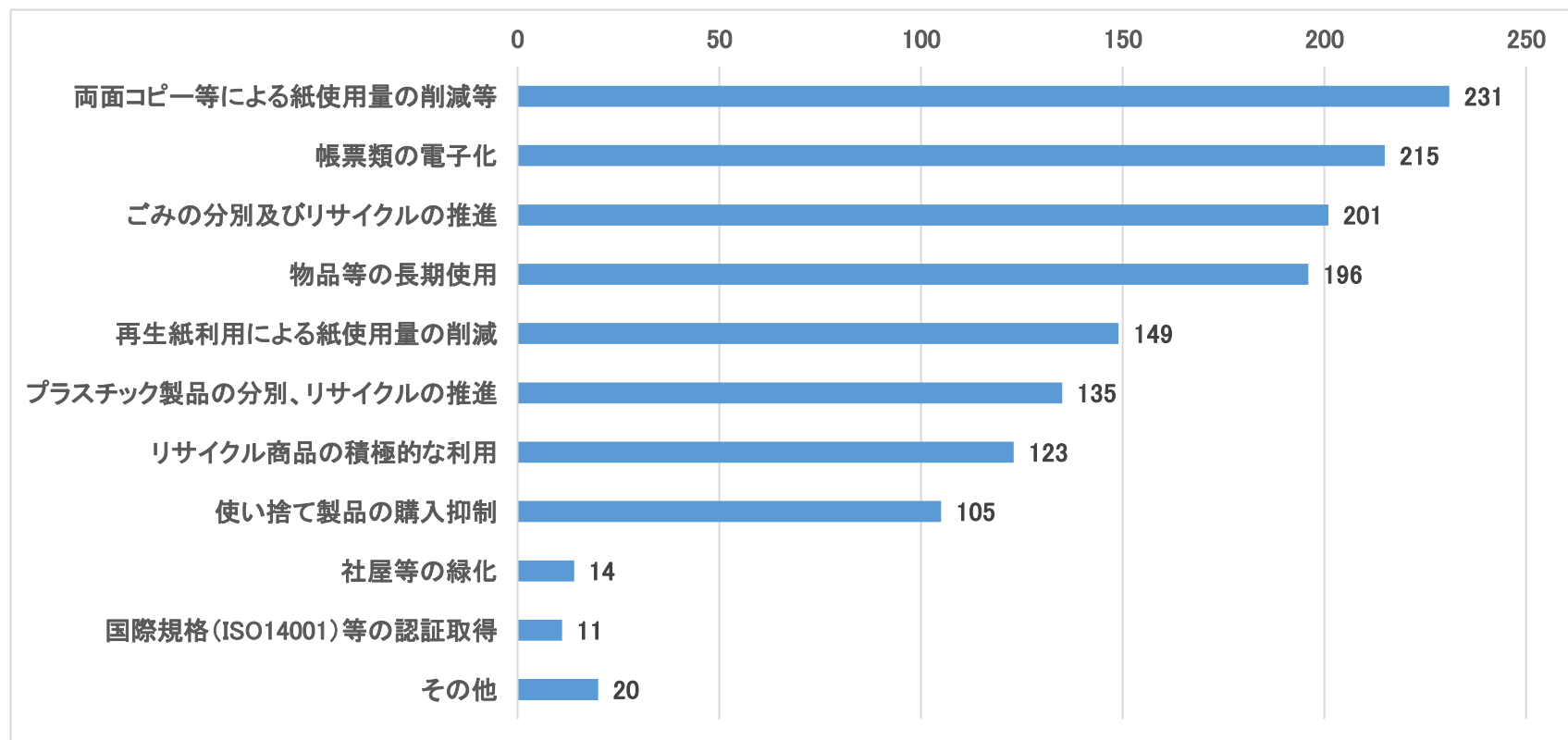
(3) CO₂排出削減に向けたその他の取組み

- ・ CO₂排出削減に向けたその他の取組みを行っている会員は31社（11.6%、前回調査22社、8.2%）
- ・ 非化石証書の利用が23社と最も多かった。



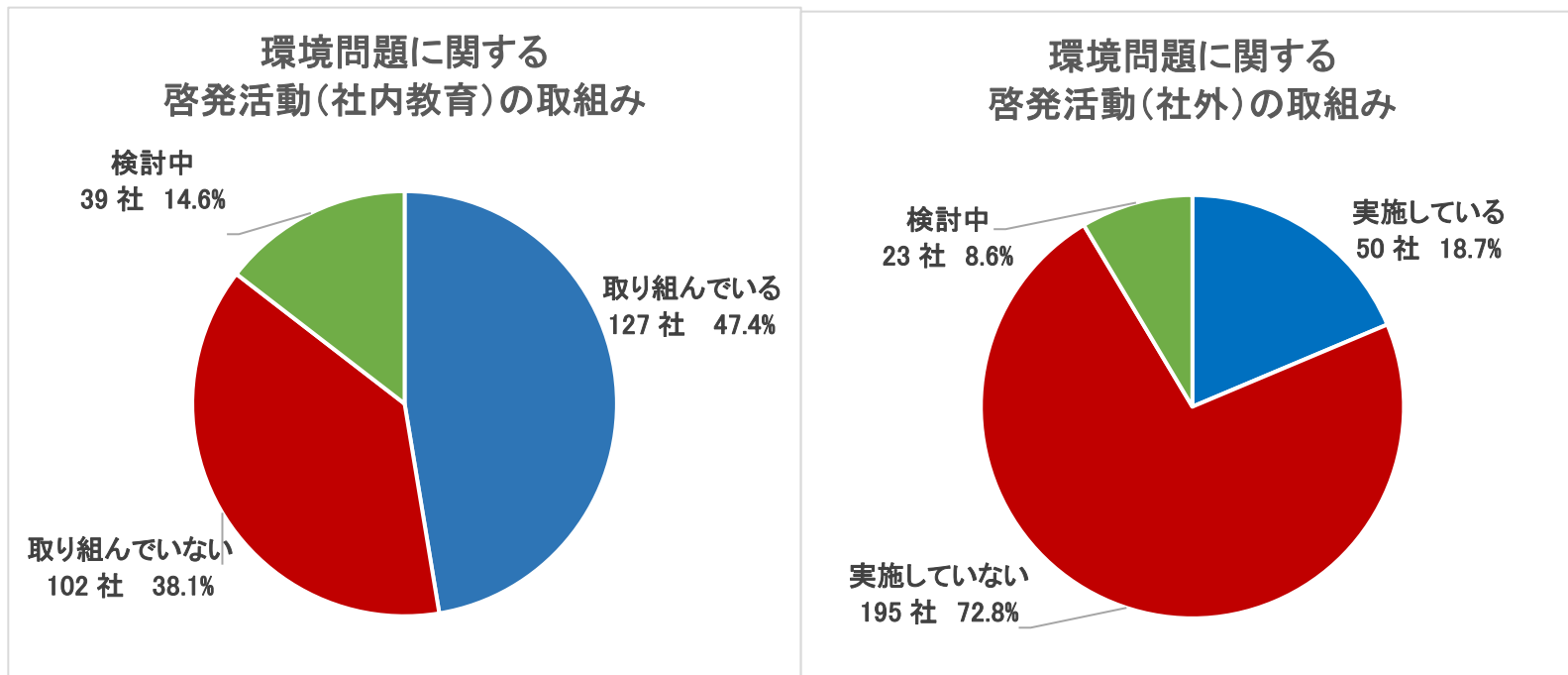
(4) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 257 社 (95. 9%、前回調査 254 社、95. 1%)。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」 (231 社) が最も多く、「帳票類の電子化」 (215 社)、「ごみの分別及びリサイクルの推進」 (201 社) が続いている。



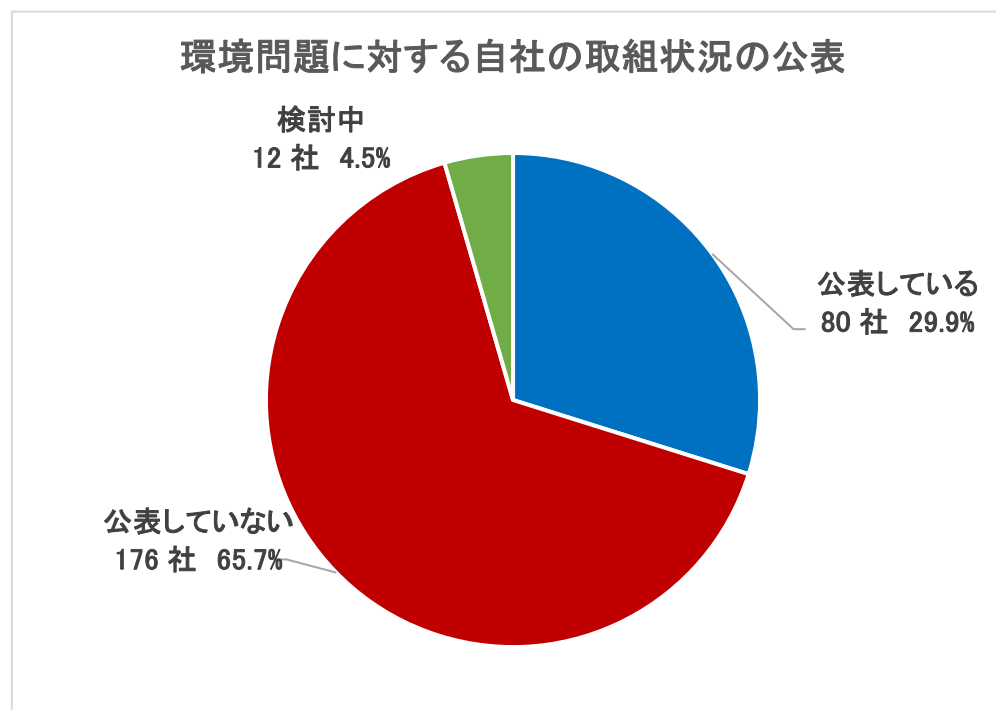
(5) 社内教育及び啓発活動について

- ・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は 127 社（47.4%、前回調査 119 社、44.6%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は 50 社（18.7%、前回調査 45 社、16.9%）にとどまった。



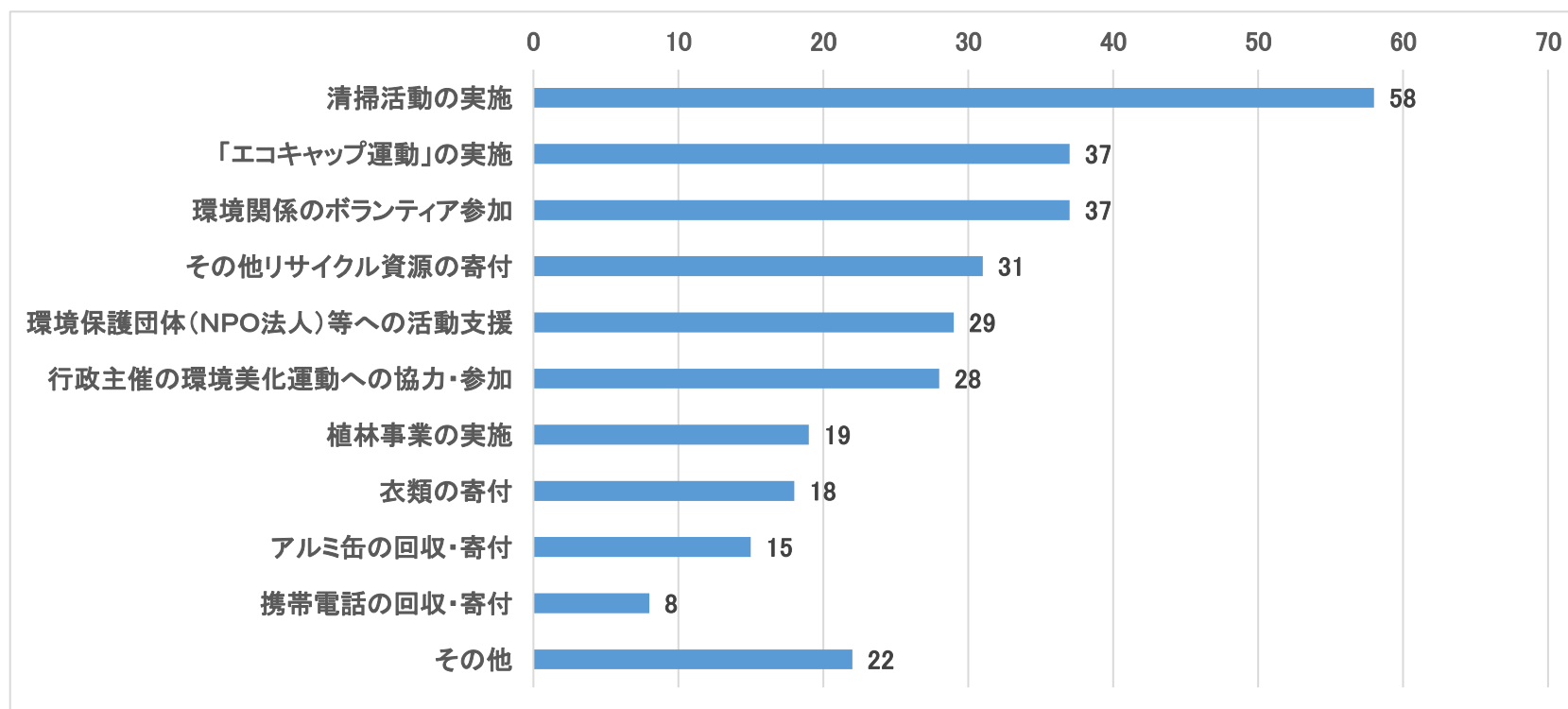
(6) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

- ・ 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、80 社（29.9%、前回調査 77 社、28.8%）であった。



(7) 環境保護活動について

- ・ 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 118 社（44.0%、前回調査 121 社、45.3%）。
- ・ 「清掃活動の実施」（58 社）、「エコキャップ運動の実施」・「環境関係のボランティア参加」（37 社）などが多く見られた。



(8) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- ・ 環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 31 社 (11.6%、前回調査 32 社、12.0%) であった。
- ・ また、海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 47 社 (17.5%、前回調査 44 社、16.5%) であった。

